

## 経済産業省企業活動基本調査の対象【属性】

日本標準産業分類の次に掲げる分類に属する事業所を有する企業のうち、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの（以下「調査企業」という。）

〔対象となる分類〕

- ① 大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業
- ② 大分類E－製造業
- ③ 大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業（中分類 35－熱供給業及び中分類 36－水道業を除く。）
- ④ 大分類G－情報通信業（別表に掲げるもの）
- ⑤ 大分類I－卸売業、小売業
- ⑥ 大分類J－金融業、保険業（別表に掲げるもの）
- ⑦ 大分類K－不動産業、物品賃貸業（別表に掲げるもの）
- ⑧ 大分類L－学術研究、専門・技術サービス業（別表に掲げるもの）
- ⑨ 大分類M－宿泊業、飲食サービス業（別表に掲げるもの）
- ⑩ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業（別表に掲げるもの）
- ⑪ 大分類O－教育、学習支援業（別表に掲げるもの）
- ⑫ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）（別表に掲げるもの）

<別表>

|                     |   |
|---------------------|---|
| G－情報通信業             | 日本標準産業分類に掲げる小分類 391-ソフトウェア業及び小分類 392- 情報処理・提供サービス業、中分類 40-インターネット附随サービス業、細分類 4111-映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く）、細分類 4112-テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）、細分類 4113-アニメーション制作業、小分類 413-新聞業及び小分類 414-出版業   |
| J－金融業、保険業           | 日本標準産業分類に掲げる小分類 643-クレジットカード業、割賦金融業   |
| K－不動産業、物品賃貸業        | 日本標準産業分類に掲げる中分類 70-物品賃貸業（小分類 704-自動車賃貸業、細分類 7092-音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）及び細分類 7099-他に分類されない物品賃貸業はレンタルを除く）  |
| L－学術研究、専門・技術サービス業   | 日本標準産業分類に掲げる中分類 71-学術・開発研究機関、小分類 726 - デザイン業、中分類 73-広告業、中分類 74-技術サービス業（他に分類されないもの）のうち小分類 743-機械設計業、小分類 744-商品・非破壊検査業、小分類 745-計量証明業、小分類 746-写真業及び小分類 749-その他の技術サービス業                                       |
| M－宿泊業、飲食サービス業       | 日本標準産業分類に掲げる中分類 76-飲食店（細分類 7622-料亭、小分類 765-酒場、ビヤホール及び小分類 766-バー、キャバレー、ナイトクラブを除く）、中分類 77-持ち帰り・配達飲食サービス業  |
| N－生活関連サービス業、娯楽業     | 日本標準産業分類に掲げる中分類 78-洗濯・理容・美容・浴場業（小分類 785-その他の公衆浴場業は除く。）、中分類 79-その他の生活関連サービス業（小分類 791-旅行業及び細分類 7999-他に分類されないその他の生活関連サービス業は除く。）、小分類 801-映画館、小分類 804-スポーツ施設提供業（細分類 8041-スポーツ施設提供業（別掲を除く）を除く。）及び小分類 805-公園、遊園地 |
| O－教育、学習支援業          | 日本標準産業分類に掲げる細分類 8245-外国語会話教授業及び細分類 8249 -その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室（総合的なもの）   |
| R－サービス業（他に分類されないもの） | 日本標準産業分類に掲げる中分類 88-廃棄物処理業、中分類 90-機械等修理業（別掲を除く）、中分類 91-職業紹介・労働者派遣業、中分類 92-その他の事業サービス業（小分類 922-建物等維持管理業、小分類 923-警備業及び細分類 9295-ペストコントロール業を除く。）   |